

令和 2 年 度

主要施策の成果説明書



令和2年度主要施策の成果説明について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度一般会計及び特別会計における主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和3年9月6日

千葉市長 神谷俊一

目 次

1	予算執行の概況	1
2	一般会計決算の概要	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	4
3	一般会計の財政構造	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	7
4	特別会計決算の概要	8
5	決算額状況表	10
(1)	各会計別決算総括表	10
(2)	一般会計歳入歳出決算額表	12
(3)	一般会計決算構成割合表	16
(4)	一般会計実質収支に関する状況	17
(5)	一般会計歳入決算額財源別表（対前年度比較）	18
(6)	一般会計歳出決算額目的別表（対前年度比較）	20
(7)	一般会計歳出決算額性質別表（対前年度比較）	22
(8)	各会計別地方債総括表	24
(9)	債務負担行為	26
(10)	健全化判断比率・資金不足比率	29
6	局別決算状況	30
	総務局	31
	市長公室	37
	危機管理部	39
	総務部	42
	情報経営部	43
	総合政策局	45
	総合政策部	49
	未来都市戦略部	50
	オリンピック・パラリンピック推進部	52
	財政局	53
	財政部	65
	資産経営部	66
	税務部	68

市 民 局	71
市民自治推進部	77
生活文化スポーツ部	82
保 健 福 祉 局	89
健康福祉部	115
医療衛生部	119
高齢障害部	128
こども未来局	141
こども未来部	149
環 境 局	159
環境保全部	165
資源循環部	167
経 済 農 政 局	173
経 済 部	183
農 政 部	193
都 市 局	199
都 市 部	218
建 築 部	222
公園緑地部	226
建 設 局	233
土 木 部	243
道 路 部	247
下水道管理部・下水道建設部	251
区 役 所	253
中央区役所	253
花見川区役所	255
稲毛区役所	257
若葉区役所	259
緑 区 役 所	261
美浜区役所	263
消 防 局	265
会 計 室	271

教育委員会	273
教育総務部	281
学校教育部	284
生涯学習部	289
選挙管理委員会事務局	293
人事委員会事務局	297
監査委員事務局	299
農業委員会事務局	301
議会事務局	305

1 予算執行の概況

令和2年度は、以下の方針に基づき当初予算を編成した。

① 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

② 第3次実施計画の推進

最終年度を迎える第3次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

さらに、令和3年1月1日に本市が市制100周年を迎えることから都市の歩みを振り返り、未来へ継承、発展させていく機会となるよう事業を推進する。

③ 災害に強いまちづくり

近年、全国的に大規模な自然災害が頻発していることや、令和元年の台風及び大雨により、本市各地でも大きな被害を受けたことを踏まえ、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策に取り組み、災害に強いまちづくりをより一層推進する。

当初予算の編成後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、機動的に対策を行うため一般会計で計11回にわたる補正予算を編成した。

予算の執行にあたっては、感染症による税収等への影響や国庫補助金及び地方交付税等について国の動向を注視するとともに、第3期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に取り組む必要があったことから、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、感染症対策に適切に対応しつつ、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入が5,767億7,200万円、歳出が5,701億8,900万円となった。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計の決算総額は、歳入が3,157億2,800万円、歳出が3,137億9,700万円となった。

2 一般会計決算の概要

一般会計は、予算現額 6,215 億 2,500 万円に対し、歳入決算額は 5,767 億 7,200 万円、歳出決算額は 5,701 億 8,900 万円となった。

歳入歳出の差し引き額は 65 億 8,300 万円で、翌年度への繰越事業充当財源 8 億 5,900 万円を差し引いた実質収支は 57 億 2,400 万円の黒字となった。

表1

(単位：百万円)

予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
621,525	576,772	570,189	6,583	859	5,724

(1) 歳入

款別の主な内訳は、表2のとおりである。

表2

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
市 税	205,620	35.7	202,584	44.2	3,036	1.5
国 庫 支 出 金	194,630	33.7	79,861	17.4	114,769	143.7
市 債	50,416	8.7	49,287	10.8	1,129	2.3
諸 収 入	30,723	5.3	36,335	8.0	△ 5,612	△ 15.4
県 支 出 金	22,929	4.0	19,639	4.3	3,290	16.8
地方消費税交付金	21,702	3.8	18,003	3.9	3,699	20.5
財 産 収 入	2,708	0.5	6,952	1.5	△ 4,244	△ 61.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1,526	0.3	-	-	1,526	皆増
そ の 他	46,518	8.0	45,382	9.9	1,136	2.5
計	576,772	100.0	458,043	100.0	118,729	25.9

① 市 税

決算額は 2,056 億 2,000 万円となり、構成比は 35.7%、前年度に比べ 30 億 3,600 万円、1.5%の増となった。

これは、個人市民税が譲渡所得や給与所得などの増により増額となったほか、固定資産税が家屋の新增築により増額となったことなどによるものである。

② 国庫支出金

決算額は1,946億3,000万円となり、構成比は33.7%、前年度に比べ1,147億6,900万円、143.7%の増となった。

これは、特別定額給付金給付事業費収入が増額となったほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入が増額となったことなどによるものである。

③ 市債

決算額は504億1,600万円となり、構成比は8.7%、前年度に比べ11億2,900万円、2.3%の増となった。

これは、臨時財政対策債が減額となったものの、減収補填債が増額となったほか、新庁舎整備などに伴い建設事業債が増額となったことなどによるものである。

④ 諸収入

決算額は307億2,300万円となり、構成比は5.3%、前年度に比べ56億1,200万円、15.4%の減となった。

これは、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となったことなどによるものである。

⑤ 県支出金

決算額は229億2,900万円となり、構成比は4.0%、前年度に比べ32億9,000万円、16.8%の増となった。

これは、幼児教育・保育の無償化に伴い子ども・子育て支援給付費収入や子育て支援施設等利用給付費収入が増額となったほか、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金収入が増額となったことなどによるものである。

⑥ 地方消費税交付金

決算額は217億200万円となり、構成比は3.8%、前年度に比べ36億9,900万円、20.5%の増となった。

これは、地方消費税の税率引き上げに伴う増額などによるものである。

⑦ 財産収入

決算額は27億800万円となり、構成比は0.5%、前年度に比べ42億4,400万円、61.0%の減となった。

これは、土地売払収入が減額となったことなどによるものである。

⑧ 法人事業税交付金

決算額は15億2,600万円となり、構成比は0.3%、前年度に比べ15億2,600万円の皆増となった。

これは、税制改正に伴う法人市民税減収分の補填措置として交付金が創設されたことによるものである。

(2) 歳 出

款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表3

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
民 生 費	172,014	30.2	162,795	36.1	9,219	5.7
総 務 費	135,347	23.7	32,102	7.1	103,245	321.6
教 育 費	77,294	13.6	70,993	15.7	6,301	8.9
土 木 費	51,853	9.1	47,590	10.6	4,263	9.0
公 債 費	49,747	8.7	50,910	11.3	△ 1,163	△ 2.3
衛 生 費	37,381	6.6	34,529	7.7	2,852	8.3
商 工 費	28,074	4.9	32,175	7.1	△ 4,101	△ 12.7
消 防 費	12,204	2.1	12,847	2.8	△ 643	△ 5.0
そ の 他	6,275	1.1	7,106	1.6	△ 831	△ 11.7
計	570,189	100.0	451,047	100.0	119,142	26.4

① 民 生 費

決算額は1,720億1,400万円となり、構成比は30.2%、前年度に比べ92億1,900万円、5.7%の増となった。

これは、子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る経費が増額となったほか、幼児教育・保育の無償化に伴い子ども・子育て支援給付事業費や子育て支援施設等利用給付事業費が増額となったことなどによるものである。

② 総 務 費

決算額は1,353億4,700万円となり、構成比は23.7%、前年度に比べ1,032億4,500万円、321.6%の増となった。

これは、特別定額給付金の支給に係る経費が増額となったほか、新庁舎整備事業費が事業の進捗に伴い増額となったことなどによるものである。

③ 教育費

決算額は 772 億 9,400 万円となり、構成比は 13.6%、前年度に比べ 63 億 100 万円、8.9%の増となった。

これは、事業の進捗に伴い小学校の普通教室への冷暖房設備設置に係る経費が減額となったものの、GIGAスクール構想の実現に係る経費が増額となったことなどによるものである。

④ 土木費

決算額は 518 億 5,300 万円となり、構成比は 9.1%、前年度に比べ 42 億 6,300 万円、9.0%の増となった。

これは、公共施設の老朽化対策に伴い市有建築物保全計画事業費が増額になったことなどによるものである。

⑤ 公債費

決算額は 497 億 4,700 万円となり、構成比は 8.7%、前年度に比べ 11 億 6,300 万円、2.3%の減となった。

これは、償還元金及び利子が減額となったことなどによるものである。

⑥ 衛生費

決算額は 373 億 8,100 万円となり、構成比は 6.6%、前年度に比べ 28 億 5,200 万円、8.3%の増となった。

これは、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査や入院医療費の公費負担、軽症者等の宿泊療養施設の確保などの新型コロナウイルス感染症対策経費が増額となったことなどによるものである。

⑦ 商工費

決算額は 280 億 7,400 万円となり、構成比は 4.9%、前年度に比べ 41 億 100 万円、12.7%の減となった。

これは、ひとづくり応援講座等利用促進事業費が増額となったものの、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金が減額となったことなどによるものである。

⑧ 消防費

決算額は 122 億 400 万円となり、構成比は 2.1%、前年度に比べ 6 億 4,300 万円、5.0%の減となった。

これは、事業の完了に伴いちば消防共同指令センターの機器更新に係る経費が減額となったことなどによるものである。

3 一般会計の財政構造

(1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)	
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)			
歳入総額	576,772	100.0	458,043	100.0	118,729	25.9	
内	自主財源	260,640	45.2	264,325	57.7	△ 3,685	△ 1.4
訳	依存財源	316,132	54.8	193,718	42.3	122,414	63.2

① 自主財源

決算額は2,606億4,000万円となり、構成比は45.2%、前年度に比べ36億8,500万円、1.4%の減となった。

これは、諸収入や財産収入が減額となったことなどによるものである。

② 依存財源

決算額は3,161億3,200万円となり、構成比は54.8%、前年度に比べ1,224億1,400万円、63.2%の増となった。

これは、国庫支出金や地方消費税交付金が増額となったことなどによるものである。

(2) 歳 出

性質別の状況は、表5のとおりである。

表5

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
義務的経費	263,061	46.1	254,906	56.5	8,155	3.2
人件費	95,654	16.8	92,108	20.4	3,546	3.9
扶助費	117,872	20.6	112,154	24.9	5,718	5.1
公債費	49,535	8.7	50,644	11.2	△ 1,109	△ 2.2
投資的経費	49,074	8.6	43,969	9.8	5,105	11.6
普通建設 (補助)事業費	19,112	3.4	14,952	3.3	4,160	27.8
普通建設 (単独)事業費	28,173	4.9	26,256	5.9	1,917	7.3
災害復旧費	1,789	0.3	2,761	0.6	△ 972	△ 35.2
その他の経費	258,054	45.3	152,172	33.7	105,882	69.6
計	570,189	100.0	451,047	100.0	119,142	26.4

① 義務的経費

決算額は2,630億6,100万円となり、構成比は46.1%、前年度に比べ81億5,500万円、3.2%の増となった。

これは、会計年度任用職員制度移行などに伴い人件費が35億4,600万円の増額となったほか、子育て世帯への臨時特別給付金の支給などにより扶助費が57億1,800万円の増額となったことなどによるものである。

② 投資的経費

決算額は490億7,400万円となり、構成比は8.6%、前年度に比べ51億500万円、11.6%の増となった。

これは、GIGAスクール構想の実現に係る経費の増などにより補助事業費が41億6,000万円の増額となったほか、新庁舎整備事業費の増などにより単独事業費が19億1,700万円の増額となったことなどによるものである。

③ その他の経費

決算額は2,580億5,400万円となり、構成比は45.3%、前年度に比べ1,058億8,200万円、69.6%の増となった。

これは、特別定額給付金の支給などにより物件費や補助費等が増額となったことなどによるものである。

4 特別会計決算の概要

特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計は、歳入決算額は3,157億2,800万円、歳出決算額は3,137億9,700万円となった。会計ごとの決算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
国民健康保険事業	80,334	79,334	1,000	-	1,000
介護保険事業	71,035	70,510	525	-	525
後期高齢者医療事業	12,691	12,672	19	-	19
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	413	200	213	-	213
霊園事業	758	758	-	-	-
農業集落排水事業	989	989	-	-	-
競輪事業	8,248	8,133	115	-	115
地方卸売市場事業	1,029	1,028	1	1	-
都市計画土地区画整理事業	597	539	58	58	-
市街地再開発事業	1,050	1,050	-	-	-
動物公園事業	1,588	1,587	1	1	-
公共用地取得事業	1,085	1,085	-	-	-
学校給食事業	8,378	8,378	-	-	-
公債管理	127,533	127,533	-	-	-
計	315,728	313,797	1,931	60	1,871

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

① 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が803億3,400万円、歳出が793億3,400万円となった。

歳入は、国民健康保険料が183億5,300万円、国・県支出金が548億2,200万円、一般会計からの繰入金が61億5,000万円となった。

歳出は、保険給付費が537億1,700万円、千葉県へ支払う国民健康保険事業費納付金が231億2,900万円となった。

② 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が710億3,500万円、歳出が705億1,000万円となった。

歳入は、介護保険料が157億300万円、国・県支出金が253億8,800万円、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費等交付金が182億4,300万円、一般会計からの繰入金が108億2,600万円となった。

歳出は、保険給付費が654億1,700万円、地域支援事業費が28億5,100万円となった。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が126億9,100万円、歳出が126億7,200万円となった。

歳入は、後期高齢者医療保険料が108億8,400万円、一般会計からの繰入金17億3,800万円となった。

歳出は、千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金が125億5,000万円となった。

④ 競輪事業特別会計

決算額は、歳入が82億4,800万円、歳出が81億3,300万円となった。

歳入は、勝者投票券売上が77億4,400万円となった。

歳出は、開催費が76億7,800万円、競輪事業施設整備基金積立金が1億2,500万円、千葉競輪場除却費負担金が6,700万円、一般会計への繰出金が700万円となった。

⑤ 公債管理特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ1,275億3,300万円となった。

歳入は、各会計等からの繰入金983億2,300万円、借換債が288億6,300万円となった。

歳出は、元金が908億7,400万円、市債管理基金積立金が287億2,900万円となった。

5 決算額状況表

(1) 各会計別決算総括表

会計別		予算現額 (A)	歳入			
			収入済額 (B)	増減額 (B)-(A)		
一般会計		621,525,185	(150,471) 576,771,399	△ 44,753,786		
特別会計	国民健康保険事業	83,221,244	(58,688) 80,333,781	△ 2,887,463		
	介護保険事業	73,107,497	(28,049) 71,034,838	△ 2,072,659		
	後期高齢者医療事業	13,014,738	(33,079) 12,690,703	△ 324,035		
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	271,346	413,081	141,735		
	霊園事業	800,530	(104) 758,399	△ 42,131		
	農業集落排水事業	1,055,630	989,429	△ 66,201		
	競輪事業	10,399,897	8,248,045	△ 2,151,852		
	地方卸売市場事業	1,364,384	1,029,147	△ 335,237		
	都市計画土地区画整理事業	844,194	597,043	△ 247,151		
	市街地再開発事業	1,072,196	1,049,963	△ 22,233		
	動物公園事業	1,801,084	1,587,688	△ 213,396		
	公共用地取得事業	1,220,637	1,084,620	△ 136,017		
	学校給食事業	8,941,296	(138) 8,378,465	△ 562,831		
	公債管理	128,136,729	127,532,675	△ 604,054		
	小計	325,251,402	(120,058) 315,727,878	△ 9,523,524		
計		946,776,588	(270,529) 892,499,277	△ 54,277,311		
企業会計	病院事業	収益的収支	収入	22,315,750	23,367,240	1,051,490
		支出	23,833,705			
	資本的収支	収入	3,485,350	2,049,930	△ 1,435,420	
		支出	3,526,940			
	下水道事業	収益的収支	収入	30,633,107	29,834,993	△ 798,114
		支出	29,625,572			
	資本的収支	収入	26,005,182	15,929,114	△ 10,076,068	
		支出	37,455,632			
	水道事業	収益的収支	収入	2,195,499	2,109,878	△ 85,621
			支出	2,176,823		
		資本的収支	収入	1,112,832	1,025,726	△ 87,106
			支出	1,592,297		

(注) 1 収入済額欄の()内書は、還付未済額を示す。

2 特別会計、企業会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合がある。

(単位：千円)

歳 出			歳入歳出 差引額 (B)-(C)	予算に 対する 収入の 割合	予算に 対する 支出の 割合
支出 済額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)			
570,188,708	21,140,448	30,196,029	6,582,691	92.8	91.7
79,333,882	-	3,887,362	999,899	96.5	95.3
70,510,007	-	2,597,490	524,831	97.2	96.4
12,671,854	-	342,884	18,849	97.5	97.4
199,929	-	71,417	213,152	152.2	73.7
758,399	-	42,131	0	94.7	94.7
989,429	-	66,201	0	93.7	93.7
8,133,385	-	2,266,512	114,660	79.3	78.2
1,028,298	179,849	156,237	849	75.4	75.4
538,570	251,575	54,049	58,473	70.7	63.8
1,049,963	-	22,233	0	97.9	97.9
1,587,048	2,640	211,396	640	88.2	88.1
1,084,620	-	136,017	0	88.9	88.9
8,378,465	-	562,831	0	93.7	93.7
127,532,675	-	604,054	0	99.5	99.5
313,796,525	434,064	11,020,813	1,931,353	97.1	96.5
883,985,232	21,574,513	41,216,843	8,514,045	94.3	93.4
			1,156,790	104.7	
22,210,450	-	1,623,255			93.2
			△ 1,048,272	58.8	
3,098,202	-	428,738			87.8
			1,299,503	97.4	
28,535,490	-	1,090,082			96.3
			△ 11,221,765	61.3	
27,150,879	9,493,719	811,034			72.5
			20,874	96.1	
2,089,004	-	87,819			96.0
			△ 480,616	92.2	
1,506,342	39,930	46,025			94.6

(2) 一般会計歳入歳出決算額表
(歳入)

科 目		当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予 算 現 額 (A)
1	市 税	200,600,000	-	-	200,600,000
2	地 方 譲 与 税	2,773,001	5,000	-	2,778,001
3	利 子 割 交 付 金	142,000	-	-	142,000
4	配 当 割 交 付 金	951,000	-	-	951,000
5	株式等譲渡所得割交付金	1,051,000	-	-	1,051,000
6	分離課税所得割交付金	195,000	-	-	195,000
7	法 人 事 業 税 交 付 金	1,242,000	-	-	1,242,000
8	地 方 消 費 税 交 付 金	21,925,000	-	-	21,925,000
9	ゴルフ場利用税交付金	153,000	-	-	153,000
10	自動車取得税交付金	1	-	-	1
11	環 境 性 能 割 交 付 金	397,000	-	-	397,000
12	軽油引取税交付金	5,243,000	-	-	5,243,000
13	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	26,000	-	-	26,000
14	地 方 特 例 交 付 金	1,191,000	-	-	1,191,000
15	地 方 交 付 税	14,637,500	-	-	14,637,500
16	交通安全対策特別交付金	303,000	-	-	303,000
17	分 担 金 及 び 負 担 金	1,856,562	7,475	-	1,864,037
18	使 用 料 及 び 手 数 料	10,618,746	87,415	-	10,706,161
19	国 庫 支 出 金	81,981,198	121,194,418	3,523,942	206,699,558
20	県 支 出 金	22,003,291	2,237,737	2,229,226	26,470,254
21	財 産 収 入	4,342,868	64	-	4,342,932
22	寄 附 金	464,117	188,456	-	652,573
23	繰 入 金	4,450,364	971,557	-	5,421,921
24	繰 越 金	1	5,840,015	1,156,148	6,996,164
25	諸 収 入	33,818,218	93,732	-	33,911,950
26	市 債	53,235,133	10,336,000	10,054,000	73,625,133
計		463,600,000	140,961,869	16,963,316	621,525,185

(注) 1 収入済額欄の()内書は、還付未済額を示す。

2 割合については、表示単位未満を四捨五入している。

(単位：千円)

調定額	収入済額 (B)	(B)-(A)	予算に対する収入の割合 %	調定に対する収入の割合 %	不納欠損額	収入未済額
210,735,893	(147,962) 205,619,762	5,019,762	102.5	97.6	261,525	5,002,568
2,607,989	2,607,989	△ 170,012	93.9	100.0	-	-
132,933	132,933	△ 9,067	93.6	100.0	-	-
795,760	795,760	△ 155,240	83.7	100.0	-	-
968,334	968,334	△ 82,666	92.1	100.0	-	-
196,967	196,967	1,967	101.0	100.0	-	-
1,526,091	1,526,091	284,091	122.9	100.0	-	-
21,701,979	21,701,979	△ 223,021	99.0	100.0	-	-
145,488	145,488	△ 7,512	95.1	100.0	-	-
69	69	68	6,900.0	100.0	-	-
378,015	378,015	△ 18,985	95.2	100.0	-	-
4,941,469	4,941,469	△ 301,531	94.2	100.0	-	-
25,518	25,518	△ 482	98.1	100.0	-	-
1,273,416	1,273,416	82,416	106.9	100.0	-	-
13,203,996	13,203,996	△ 1,433,504	90.2	100.0	-	-
258,931	258,931	△ 44,069	85.5	100.0	-	-
1,705,534	(565) 1,603,693	△ 260,344	86.0	94.0	7,104	95,302
9,383,016	(1,029) 9,167,855	△ 1,538,306	85.6	97.7	15,404	200,786
194,630,074	194,630,074	△ 12,069,484	94.2	100.0	-	-
22,928,631	22,928,631	△ 3,541,623	86.6	100.0	-	-
2,709,697	2,708,222	△ 1,634,710	62.4	99.9	1,092	383
734,411	734,411	81,838	112.5	100.0	-	-
3,087,095	3,087,095	△ 2,334,826	56.9	100.0	-	-
6,996,165	6,996,165	1	100.0	100.0	-	-
33,634,381	(915) 30,722,438	△ 3,189,512	90.6	91.3	165,953	2,746,905
50,416,098	50,416,098	△ 23,209,035	68.5	100.0	-	-
585,117,950	(150,471) 576,771,399	△ 44,753,786	92.8	98.6	451,078	8,045,944

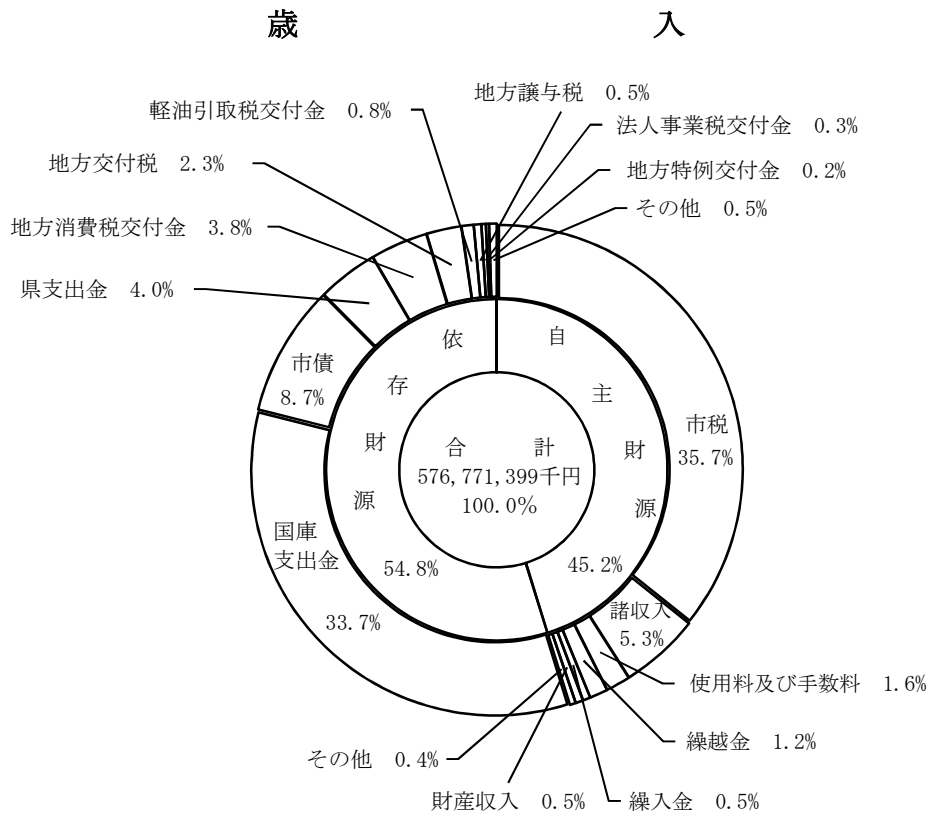
(歳 出)

科 目	当初予算額	補正予算額	繰越額
1 議 会 費	1,326,429	△19,355	-
2 総 務 費	34,737,759	103,792,229	99,536
3 民 生 費	169,934,002	8,498,757	1,879,335
4 衛 生 費	36,870,267	6,266,738	73,227
5 労 働 費	224,362	22,376	-
6 農 林 水 産 業 費	2,203,608	101,539	94,015
7 商 工 費	27,298,255	3,115,847	419,805
8 土 木 費	53,268,550	4,307,740	7,782,258
9 消 防 費	12,342,513	104,700	447,106
10 教 育 費	73,952,227	14,006,778	3,772,699
11 災 害 復 旧 費	56,600	64,520	2,395,335
12 公 債 費	50,040,534	-	-
13 諸 支 出 金	1,044,894	-	-
14 予 備 費	300,000	700,000	-
計	463,600,000	140,961,869	16,963,316

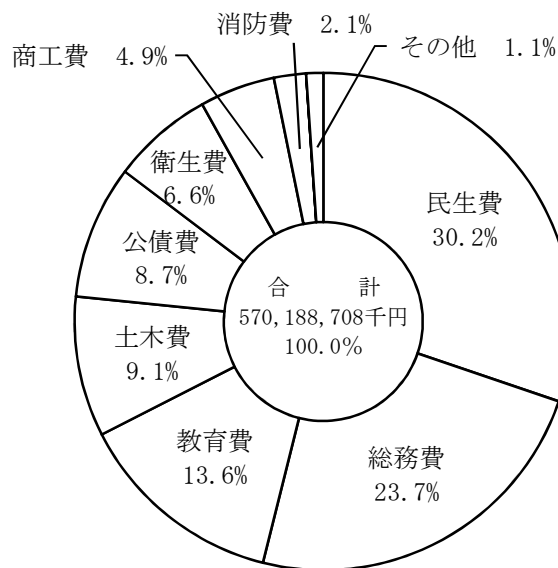
(単位：千円)

予備費 充用額	予算現額	支出済額	予算に対する支出 の割合	翌年度 繰越額	不用額
-	1,307,074	1,207,372	92.4%	-	99,702
294,317	138,923,841	135,347,074	97.4	528,760	3,048,007
46,732	180,358,826	172,014,259	95.4	702,578	7,641,989
193,151	43,403,383	37,381,206	86.1	2,959,276	3,062,901
1,140	247,878	221,046	89.2	-	26,832
-	2,399,162	2,168,782	90.4	-	230,380
268,877	31,102,784	28,074,050	90.3	6,655	3,022,079
12,006	65,370,554	51,852,494	79.3	8,618,900	4,899,160
15,000	12,909,319	12,203,488	94.5	-	705,831
114,516	91,846,220	77,294,457	84.2	8,172,340	6,379,423
-	2,516,455	1,662,016	66.0	151,939	702,500
-	50,040,534	49,746,948	99.4	-	293,586
-	1,044,894	1,015,516	97.2	-	29,378
△945,739	54,261	-	-	-	54,261
	621,525,185	570,188,708	91.7	21,140,448	30,196,029

(3) 一般会計決算構成割合表



歳 出 (目的別)



(4) 一般会計実質収支に関する状況

(単位：千円)

区 分		金 額
1 歳 入	総 額	576,771,399
2 歳 出	総 額	570,188,708
3 歳 入 歳 出	差 引 額	6,582,691
翌年度へ 4 繰り越すべき 財 源	(1) 継続費通次繰越額	54,859
	(2) 繰越明許費繰越額	757,673
	(3) 事故繰越し繰越額	46,237
	計	858,769
5 実 質	収 支 額	5,723,922

(5) 一般会計歳入決算額財源別表 (対前年度比較)

科 目		令和2年度	
		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市自体の財源	260,639,641	45.2%
	市 税	205,619,762	35.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,603,693	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,167,855	1.6
	財 産 収 入	2,708,222	0.5
	寄 附 金	734,411	0.1
	繰 入 金	3,087,095	0.5
	繰 越 金	6,996,165	1.2
	諸 収 入	30,722,438	5.3
依 存 財 源	国から交付されるもの	211,999,924	36.8
	国 庫 支 出 金	194,630,074	33.7
	地 方 譲 与 税	2,607,989	0.5
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,518	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,273,416	0.2
	地 方 交 付 税	13,203,996	2.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	258,931	0.1
	県から交付されるもの	53,715,736	9.3
	県 支 出 金	22,928,631	4.0
	利 子 割 交 付 金	132,933	0.0
	配 当 割 交 付 金	795,760	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	968,334	0.2
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	196,967	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,526,091	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	21,701,979	3.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	145,488	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	69	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	378,015	0.1
	軽 油 引 取 税 交 付 金	4,941,469	0.8
	市 債	50,416,098	8.7
小 計	316,131,758	54.8	
計		576,771,399	100.0

(単位：千円)

令和元年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
	%		%
264,325,443	57.7	△ 3,685,802	△ 1.4
202,584,133	44.2	3,035,629	1.5
2,410,970	0.5	△ 807,277	△ 33.5
10,395,925	2.3	△ 1,228,070	△ 11.8
6,952,430	1.5	△ 4,244,208	△ 61.0
382,517	0.1	351,894	92.0
1,947,256	0.4	1,139,839	58.5
3,316,988	0.7	3,679,177	110.9
36,335,224	8.0	△ 5,612,786	△ 15.4
99,023,168	21.6	112,976,756	114.1
79,860,888	17.4	114,769,186	143.7
2,618,133	0.6	△ 10,144	△ 0.4
25,828	0.0	△ 310	△ 1.2
2,541,860	0.6	△ 1,268,444	△ 49.9
13,739,215	3.0	△ 535,219	△ 3.9
237,244	0.0	21,687	9.1
45,407,567	9.9	8,308,169	18.3
19,638,866	4.3	3,289,765	16.8
122,682	0.0	10,251	8.4
854,406	0.2	△ 58,646	△ 6.9
562,437	0.1	405,897	72.2
205,772	0.1	△ 8,805	△ 4.3
-	-	1,526,091	皆増
18,002,595	3.9	3,699,384	20.5
155,564	0.0	△ 10,076	△ 6.5
530,650	0.1	△ 530,581	△ 100.0
186,126	0.1	191,889	103.1
5,148,469	1.1	△ 207,000	△ 4.0
49,286,757	10.8	1,129,341	2.3
193,717,492	42.3	122,414,266	63.2
458,042,935	100.0	118,728,464	25.9

(6) 一般会計歳出決算額目の別表 (対前年度比較)

科 目	令 和 2 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,207,372	0.2%
2 総 務 費	135,347,074	23.7
3 民 生 費	172,014,259	30.2
4 衛 生 費	37,381,206	6.6
5 労 働 費	221,046	0.0
6 農 林 水 産 業 費	2,168,782	0.4
7 商 工 費	28,074,050	4.9
8 土 木 費	51,852,494	9.1
9 消 防 費	12,203,488	2.1
10 教 育 費	77,294,457	13.6
11 災 害 復 旧 費	1,662,016	0.3
12 公 債 費	49,746,948	8.7
13 諸 支 出 金	1,015,516	0.2
14 予 備 費	-	-
計	570,188,708	100.0

(単位：千円)

令和元年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
1,204,615	0.3%	2,757	0.2%
32,101,870	7.1	103,245,204	321.6
162,795,213	36.1	9,219,046	5.7
34,529,020	7.7	2,852,186	8.3
199,528	0.0	21,518	10.8
2,071,839	0.5	96,943	4.7
32,175,521	7.1	△ 4,101,471	△ 12.7
47,589,678	10.6	4,262,816	9.0
12,847,251	2.8	△ 643,763	△ 5.0
70,993,456	15.7	6,301,001	8.9
2,564,665	0.6	△ 902,649	△ 35.2
50,910,346	11.3	△ 1,163,398	△ 2.3
1,063,768	0.2	△ 48,252	△ 4.5
-	-	-	-
451,046,770	100.0	119,141,938	26.4

(7) 一般会計歳出決算額性質別表 (対前年度比較)

科 目		令 和 2 年 度	
		決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費	95,654,434	16.8 %
	扶 助 費	117,872,104	20.6
	公 債 費	49,534,833	8.7
	小 計	263,061,371	46.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	47,284,654	8.3
	補 助 事 業 費	19,111,802	3.4
	単 独 事 業 費	28,172,852	4.9
	災 害 復 旧 事 業 費	1,789,137	0.3
	小 計	49,073,791	8.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	54,440,165	9.6
	維 持 補 修 費	9,075,152	1.6
	補 助 費 等	128,648,199	22.6
	積 立 金	5,870,907	1.0
	投資及び出資金・貸付金	25,799,472	4.5
	繰 出 金	34,219,651	6.0
	小 計	258,053,546	45.3
計		570,188,708	100.0

(単位：千円)

令和元年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
92,107,928	20.4%	3,546,506	3.9%
112,154,113	24.9	5,717,991	5.1
50,643,792	11.2	△ 1,108,959	△ 2.2
254,905,833	56.5	8,155,538	3.2
41,208,204	9.2	6,076,450	14.7
14,952,127	3.3	4,159,675	27.8
26,256,077	5.9	1,916,775	7.3
2,760,947	0.6	△ 971,810	△ 35.2
43,969,151	9.8	5,104,640	11.6
48,096,539	10.7	6,343,626	13.2
8,236,647	1.8	838,505	10.2
27,100,376	6.0	101,547,823	374.7
3,362,026	0.7	2,508,881	74.6
30,751,168	6.8	△ 4,951,696	△ 16.1
34,625,030	7.7	△ 405,379	△ 1.2
152,171,786	33.7	105,881,760	69.6
451,046,770	100.0	119,141,938	26.4

(8) 各会計別地方債総括表

会 計 名		令和元年度 現在高(A)	令和2年度 発行額(B)
一 般 会 計		685,371,836	50,416,098
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,924,314	9,216
	霊 園 事 業	253,639	6,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	3,022,284	222,000
	競 輪 事 業	2,311,817	66,000
	地 方 卸 売 市 場 事 業	1,426,161	233,000
	都市計画土地区画整理事業	1,663,575	130,000
	市街地再開発事業	8,430,854	-
	動物公園事業	1,949,883	694,000
	公共用地取得事業	4,038,840	258,000
	学 校 給 食 事 業	-	21,000
	公 債 管 理	-	28,863,000
	計	25,021,367	30,502,216
企 業 会 計	病 院 事 業	17,473,828	789,000
	下 水 道 事 業	228,289,083	12,300,700
	水 道 事 業	17,079,032	117,000
	計	262,841,943	13,206,700
合 計		973,235,146	94,125,014

(注) 差引現在高には、市債管理基金積立額114,544,763千円は含まない。

(単位：千円)

令和2年度元利償還金			差引現在高 (A)+(B)-(C)
元金(C)	利子	計	
46,142,732	3,391,898	49,534,630	689,645,202
-	-	-	1,933,530
10,834	1,442	12,276	248,805
291,566	60,055	351,621	2,952,718
48,367	2,982	51,349	2,329,450
147,799	10,856	158,655	1,511,362
102,287	6,456	108,743	1,691,288
974,043	40,695	1,014,738	7,456,811
81,692	4,915	86,607	2,562,191
812,060	13,997	826,057	3,484,780
-	-	-	21,000
28,863,000	346,816	29,209,816	-
31,331,648	488,214	31,819,862	24,191,935
1,991,183	240,139	2,231,322	16,271,645
16,728,321	3,487,614	20,215,935	223,861,462
1,082,260	299,230	1,381,490	16,113,772
19,801,764	4,026,983	23,828,747	256,246,879
97,276,144	7,907,095	105,183,239	970,084,016

(9) 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	令 和 2 年 度 決 算 額		令和3年度以降 支出予定額
	新規設定	支出額	
議会文書共有システム等運用	-	2,570	1,359
庶務事務システム構築・運用管理	-	41,316	247,896
公共施設予約システム利用料	77,070	9,205	77,070
電子申請システム利用料	14,655	1,440	14,655
ワンストップサービス利用料	-	947	2,383
あなたにお知らせサービス運用	15,243	-	15,243
電子申請システム公金収納連携機能運用管理	20,350	-	20,350
データカタログサイト運用保守	6,939	-	6,939
第1期(業務共通、介護保険、税務)システム開発・保守	-	441,993	1,816,854
住民情報系システム統合運用	747,754	-	747,754
内部管理システム開発・保守	-	125,956	755,736
社会保障・税番号制度に係る業務共通システム保守	-	15,013	45,039
第2期(福祉)・第3期(住民記録、国民健康保険)システム開発・保守	-	540,612	3,108,519
総合窓口等支援システム開発・保守等	-	46,531	258,838
インターネット接続環境運用保守	-	65,179	65,179
自治体情報セキュリティクラウド運用	-	22,645	22,645
人事給与情報システム開発・運用・保守	-	138,050	1,242,450
第4次CHAINS構築・運用管理	-	751,664	2,818,740
第4次CHAINS等に係るホスティングサービス等委託	-	275,001	1,031,254
住民情報系端末等賃借料	-	93,257	349,714
ちば電子調達システム利用料	-	16,875	-
市政だより全戸ポスティング	120,670	21,591	120,670
市役所コールセンター運用管理	-	97,680	162,800
統合サーバ運用	11,594	1,716	18,029
ネットワーク機器等ハウジングサービス委託	-	2,824	10,590
住民基本台帳ネットワークシステム等ハウジングサービス委託	-	11,763	44,117
住民情報系システムソフトウェアライセンス賃借料	-	7,035	26,381
子ども・子育て支援システム開発・保守	-	60,185	528,883
第4次CHAINSサービス	-	32,221	120,829
在宅勤務等リモートアクセス環境運用保守	26,505	-	26,505
次期基本計画策定	9,600	-	9,600
幕張新都心将来ビジョン策定	21,000	-	21,000
東京2020大会都市ボランティア運営	103,438	9,383	103,438
文書管理適正化及び文書量削減支援	-	9,790	8,954
市政情報提供システム改修・運用	-	20,731	38,010
新庁舎整備	-	3,746,064	22,348,984
新庁舎整備総合管理支援	-	52,877	91,223
アクアリンクちば休館営業補償	-	11,205	-
市税滞納管理システム更新・運用管理	-	7,962	38,699
納税通知書等作成	57,080	56,320	57,080
市民税入力データ作成	21,175	19,283	21,175
特別徴収税額決定・変更通知書等作成	21,098	24,893	21,098
税務事務センター運営	-	37,475	65,581
コンビニエンスストア収納業務 (市税、保育料、自転車整理手数料)	-	41,242	43,583
固定資産評価(土地)総合支援業務	-	28,380	28,930
統一滞納管理システム構築・運用管理	-	175,652	136,748
納付推進センター運営	418,880	-	418,880
コンビニ交付及び自動交付機整備	-	27,143	20,468
市民総合窓口等派遣	-	155,239	-
区政事務センター運営	-	233,079	369,042
個人番号カード交付予約コールセンター運営	238,934	-	238,934
区役所等窓口混雑状況配信システム構築・運用管理	5,938	-	5,938
文化センターホール照明設備整備	-	6,802	26,877
千の葉の芸術祭開催負担金	71,500	-	71,500
磯辺スポーツ施設管理棟賃借料	-	7,875	7,663

(単位:千円)

事 項		令 和 2 年 度 決 算 額		令和3年度以降 支出予定額
		新規設定	支出額	
	支出命令書等審査支援	51,274	-	51,274
	生活困窮者自立相談支援	302,628	-	302,628
	被保護者就労支援	482,556	-	482,556
	被保護者就労準備支援	39,483	-	39,483
	生活困窮者就労準備支援	67,440	-	67,440
	防犯街灯LED化事業	-	80,793	484,758
	市政だより作成	13,090	-	13,090
	市民便利帳作成	9,177	-	9,177
	産業連関表作成	-	2,001	-
	緊急通報システム整備(平成30年度分)	-	113,468	580,122
	社会福祉施設整備資金借入補助等	-	84,725	208,643
	社会福祉施設整備資金利子補給等	-	22,003	67,767
	特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘 特定健診等情報提供用パンフレット等の作成及び配布	9,389	5,835	9,389
	子どもルーム賃借料	-	33,216	217,413
	子どもルーム運営	700,470	517,624	1,360,622
	民間保育園給付等業務	132,000	47,520	132,000
	児童相談所一時保護所学習室賃借料	-	3,344	18,392
	LED保育所照明灯賃借料	-	2,238	12,866
	保育所業務効率化システム利用料	-	33,729	126,482
	災害援護資金貸付償還金利子補給	-	155	803
	がん検診等受診券作成及び封入封緘	26,764	27,100	26,764
	上水道給水装置設置等資金利子補給	35	-	35
	紙おむつ等使用世帯支援用指定袋保管梱包配送	27,159	3,989	27,159
	粗大ごみ収集運搬	-	164,076	429,793
	粗大ごみ受付センター運営	482,790	69,520	482,790
一	家庭ごみ指定袋保管管理配送	-	39,937	202,063
般	最終処分場長期責任型運営維持管理	-	489,225	979,280
	清掃工場長期責任型運営維持管理	-	3,609,933	13,999,756
会	新浜リサイクルセンター施設設備修繕	31,393	-	31,393
	新清掃工場環境影響評価	-	6,388	-
	新清掃工場建設・運営維持管理	-	-	74,132,540
計	農業近代化資金利子補給 農業経営基盤強化資金利子補給等	359	202	1,105
	収入保険加入促進	55	-	55
	乳牛育成牧場施設解体費及び跡地整備費負担金	-	142,858	-
	奨学金返還サポート制度	19,000	-	19,000
	中小企業資金融資損失てん補	114,850	73,663	386,000
	中小企業資金融資利子補給 企業立地促進融資利子補給	351,013	359,464	2,155,360
	企業立地促進事業補助	865,663	679,661	1,709,146
	農業法人立地促進事業補助	101,150	5,538	196,762
	消費生活センター・計量検査所複合施設PFI特定事業	-	54,510	943,705
	自転車駐車場管理棟賃借料	-	4,989	11,161
	LED自転車駐車場照明灯賃借料	-	6,350	50,262
	LED道路照明灯賃借料	-	121,125	600,893
	千葉外房有料道路利用促進	-	100,000	200,000
	道路整備	1,100,000	855,082	1,100,000
	幕張新都心拡大地区新駅整備	-	214,435	1,891,401
	泉地域コミュニティバス運行	-	25,052	12,600
	川崎町南北線整備費	-	64,469	451,287
	都市モノレール車両更新補助	597,000	575,643	597,000
	蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	-	-	5,078,327
	千葉マリスタジアム人工芝・スコアボード・夜間照明施設賃借料	-	205,373	1,083,712
	稲毛海浜公園施設リニューアル建設負担金	-	-	455,400

(単位:千円)

事 項	令 和 2 年 度 決 算 額		令和3年度以降 支出予定額
	新規設定	支出額	
フクダ電子アリーナ大型映像装置賃借料	-	41,726	159,949
LED遊歩道照明灯賃借料	-	2,985	20,149
市有建築物計画の保全	350,000	-	350,000
被災者住宅建築資金利子補給 東日本大震災被災者住宅建築資金利子補給	6,233	320	6,923
消防事務処理システム更新	-	21,780	79,860
教育情報ネットワーク(CABINET)更新	-	1,064,236	3,990,885
小学校英語外国人指導助手派遣	289,674	-	289,674
小学校給食室冷暖房設備設置	192,901	-	192,901
GIGAスクール用端末運用管理	687,320	-	687,320
小学校校舎棟賃借料 (金沢小・検見川小・菅田東小・幕張東小)	-	83,292	326,332
小学校改修(小中台南小・こてはし台小)	-	46,952	-
学校施設環境整備(小・中学校冷暖房設備設置)	-	322,647	3,871,756
小学校エレベータ設置実施設計 (寒川小学校外4校)	66,000	-	66,000
小学校上水道設備改修(園生小学校外1校)	117,000	-	117,000
中学校部室棟賃借料(菅田中)	-	4,012	10,030
中学校エレベータ設置実施設計(稲浜中学校)	12,000	-	12,000
中学校上水道設備改修(幕張本郷中学校外1校)	66,000	-	66,000
千葉高等学校冷暖房設備賃借料(普通教室)	1,895	-	1,895
千葉高等学校冷暖房設備賃借料(特別教室)	34,075	-	34,075
稲毛高等学校外1校冷暖房設備賃借料(特別教室)	78,278	-	78,278
高等特別支援学校校舎棟賃借料	-	6,106	24,257
第二養護学校校舎棟賃借料	108,556	-	108,556
学校給食センターPFI特定事業	-	967,901	6,600,506
放課後子ども教室・子どもルーム一体型運営	-	317,510	436,631
アフタースクール運営	507,952	-	507,952
犢橋公民館建物等賃借料	-	25,480	163,491
みずほハスの花図書館窓口等業務	-	33,468	69,245
図書館システム運用・保守	-	121,000	110,917
指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	27,018,532	9,070,608	37,097,121
公共施設整備費(都市整備公社に依頼分)	-	1,292,237	-
一 般 会 計 合 計	37,070,577	29,762,157	204,820,183
国民健康保険事業	114,033	194,516	114,033
介護保険事業	-	111,515	58,069
後期高齢者医療事業	3,271	49,623	6,655
霊園事業	-	524,646	1,776,827
地方卸売市場事業	26,000	2,423	42,960
動物公園事業	-	770	-
学校給食事業	-	471,998	4,810,999
特 別 会 計 合 計	143,304	1,355,491	6,809,543
病院事業	527,650	1,260,593	1,831,453
下水道事業	1,847,600	3,221,136	10,548,638
水道事業	-	40,415	-
企 業 会 計 合 計	2,375,250	4,522,144	12,380,091
総 合 計	39,589,131	35,639,792	224,009,817

(注) 令和3年度以降支出予定額に含まれる利子は、令和2年度末時点の利率による。

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(10) 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	-	-	11.8	128.8
令和元年度	-	-	12.9	138.3
増減	-	-	△ 1.1	△ 9.5
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない(黒字である)ため、「-」を記載している。

資金不足比率

(単位：%)

	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
令和2年度	-	-	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-
経営健全化基準	20.0					

(注) 資金不足比率が算定されない事業については、「-」を記載している。

